

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/4/30	2022/5/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,847.90	26,781.68	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,977.21	33,212.96	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	129.70	127.11	131.35	2022/5/9	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ FRB (米連邦準備理事会) の積極的な金融引き締めに対する懸念の後退や米小売り企業の相次ぐ通期業績見通しの上方修正から上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+42.65円 (+0.16%)、TOPIXが+9.93ポイント (+0.53%) となり、FRBの積極的な金融引き締めに対する懸念の後退や米小売り企業の相次ぐ通期業績見通しの上方修正から上昇しました。業種別 (東証33業種) でみると、海運業、保険業、空運業などの23業種が上昇した一方、サービス業、水産・農林業、その他製品などの10業種が下落しました。週初23日は、先々週末の米長期金利の低下を受け、時間外取引で米株価指数先物が堅調な推移となっていたことや、大引け間際に日米首脳会談後の共同記者会見でバイデン米大統領が「対中関税の引き下げを検討している」と発言したことなどが好感され、上昇して始まりました。しかし翌24日は、米ソーシャルメディア大手スナップが業績予想を下方修正したことをきっかけに時間外取引でナスダック先物が大幅下落したことや、景気減速懸念を背景に中国株市場が下落したことなどから反落し、その後もハイテク株を中心に軟調な推移が続きました。週末27日は、前日の米国株市場が、FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨 (5月3-4日開催分) などを受けてFRBの積極的な金融引き締めが秋以降は一時停止する可能性があるとの見方が広がったことや、米小売り企業が相次いで通期業績見通しを上方修正したことなどから大幅上昇した流れを引き継ぎ、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月30日	Mon	ドイツ	CPI(消費者物価指数) (前年比)	5月	+7.4%
5月31日	Tue	日本	失業率	4月	+2.6%
			鉱工業生産(前月比)	4月	+0.3%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	47.4
			非製造業PMI	5月	41.9
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	5月	+3.5%
米国	消費者信頼感指数	5月	107.3		
6月1日	Wed	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	1-3月期	+5.5%
		欧州	ユーロ圏失業率	4月	+6.8%
		米国	ISM製造業景況指数	5月	55.4
6月2日	Thu	国際	OPEC(石油輸出国機構) プラス関係級会合(オンライン形式)		
		米国	製造業受注(前月比)	4月	+1.8%
6月3日	Fri	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	4月	▲0.4%
			非農業部門雇用者数変化	5月	428千人
		米国	ISM非製造業景況指数	5月	57.1

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 5/31 セルスフォース、HPインク 6/1 ゲームストップ 6/2 プロトコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米中の重要指標の発表が相次ぐ中で世界景気の減速が意識され、弱含みで推移 ～

今週の日本株市場は、米中の重要指標の発表が相次ぐ中で世界景気の減速が意識され、弱含みで推移すると予想します。

①先週発表されたFOMC議事要旨では「次の2回の会合では0.5%利上げが適切」とされるも全般的な物価に対しては楽観的な姿勢が示されたこと、②4月の個人消費支出 (PCE) 物価指数の伸びが鈍化したことなどから、米金融引き締め前倒しへの警戒感の後退しています。しかし、原油価格が再度上昇基調にあることや、ウクライナ危機を背景に世界的な食糧不安が強まっていることなどから、早期にインフレ高進が鎮静化すると判断は時期尚早であり、FRBの金融引き締めスタンスは維持されるとみています。また、今週は31日に中国製造業/非製造業PMI、米消費者信頼感指数、1日に米ISM製造業景況指数が発表されますが、中国上海市でのロックダウン長期化による供給制約の強まりなどから市場予想を下回れば世界景気の減速懸念が意識され、足元で強気に傾いた投資家心理が再度悪化する可能性があるかとみています。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、1日の法人企業統計、米国では2日の製造業受注、3日の非農業部門雇用者数変化、欧州では31日のユーロ圏CPI、3日のユーロ圏小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会